

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社沖縄環境保全研究所

代表取締役社長 **平良 辰二** 氏

沖縄県の景気動向（2023年2月）

～景気は、緩やかに回復している（3ヶ月連続）～

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所 ～人と人の繋がりがこそ宝。お客様への感謝の気持ちを忘れず、社会貢献への努力を惜しまない～ 代表取締役社長 平良 辰二 氏	01
新時代の教育研究を切り拓く ～OISTの4つの研究プロジェクトが、創発的研究支援事業(FOREST)に新たに採択～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
県内大型プロジェクトの動向157	10
行政情報159	12
沖縄県の景気動向 (2023年2月) ～景気は、緩やかに回復している (3ヶ月連続)～	14
学びバンク ・エンジニアリングレポート ～資産価値の向上に寄与～ 琉球銀行 総務部 調査役 渡久山 貴之 ・本人認証 ～不正防止し資産を保護～ 琉球銀行 事務統括部 調査役 下地 一生 ・エシカル消費 ～環境や人権 配慮を意識～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史 ・ハラスメント ～印象悪化 企業ダメージ～ 琉球銀行 監査部 調査役 仲程 諒	26
経営情報「企業価値」創造の一手は「S X」にあり 提供 太陽グラントソントン税理士法人	28
経済日誌 2023年3月	31
県内の主要経済指標	32
県内の金融統計	34

人と人との繋がりがこそ宝。

お客様への感謝の気持ちを

忘れず、社会貢献への

努力を惜しまない。



株式会社 沖縄環境保全研究所
代表取締役社長 平良 辰二 氏

株式会社沖縄環境保全研究所は、1973年2月に創業された、環境調査、公害調査などの分析、調査などの技術、知見を持つ県内企業であり、今年1月、創業50周年を迎えた。世界的な環境保護意識の高まりから、同社の事業の社会的意義は日々大きくなっている。今回はうるま市州崎の本社に平良社長を訪ね、創業経緯、事業内容、人材育成に対する考えをお聞きした。また、新型コロナウイルス感染症の影響、今後の課題などについてもお話を伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の創業経緯についてお聞かせください。

1972年5月の沖縄県の日本復帰に際し、日本本土の「公害対策基本法」などの適用が開始されることになっていました。このような流れの中、沖縄県や経済団体からの声を受け、1973年2月に当社が設立されました。設立当初は従業員が7～8名の小規模な会社で公害対策としての河川調査や、ばい煙測定などの業務を受託しておこなっていたようです。当社が設立された時期は、私自

身は琉球大学に勤務しており、1979年に縁あって入社することになりました。

その後2004年12月、会社にとっても、私自身にとっても大きな転機を迎えることが起こります。当時の代表者より「MBO（会社の経営陣による自社株式の買い取り）を行い、会社を買い取ってくれないだろうか」という相談を受けます。私も寝耳に水の話で大変驚くとともに、大きな負債を抱えることとなるため、人生の大きな決断でし



社屋（うるま市州崎）



工事騒音測定



気象調査



昆虫調査

たが、取引銀行から融資を受けることが可能というお話をいただき、沖縄環境保全研究所の株式を取得し、事業継承する形で2005年4月に代表取締役役に就任することになりました。

以降は、多くのお客様、関係者の皆様の支えもあり当社は従業員70名を超える規模まで成長することができております。

御社の事業内容を教えてください。

主な事業としては、以前は公害対策という視点の河川調査やばい煙等の調査がメインでしたが、現在は、環境アセスメント（環境影響評価）という概念が加わり調査業務は多岐にわたります。自然環境をしっかりと守りながら開発を進めていくため、第三者の立場で科学的根拠に基づく正確なデータや情報提供、自然環境調査、環境アセスメント（環境影響調査）など社会的にも重要な仕事を担っているのだという気持ちは常々感じております。

なお環境アセスメント調査（環境影響評価）を

行うにあたっては、地元の企業として「沖縄の自然環境保護のために何ができるのだろうか、そして沖縄県民のために何かできるのだろうか」という信念は常に持ち続けております。

人材育成に関するお考えについて教えてください。

当社は契約社員やパートを含めると77名おります。中には環境や生物に関する専門家であり博士号取得者や同等のレベルの知識を持つ社員も多くおります。幅広い分野の専門知識を持つプロフェッショナルが在籍していることは当社の強みでもあるでしょう。

業務に関して私が職員に何か要望するということは、ほとんどありませんが唯一、強くお願いしているのは、「挨拶」の徹底です。朝の「おはようございます」の挨拶からはじまり、来社されたお客様の対しての「いらっしゃいませ」「こんにちは」「ありがとうございました」など基本的な挨拶があると思います。この挨拶の徹底は、事務



サンゴコドラート調査



移植苗生育



希少生物飼育



鳥類調査

職員、管理職員、分析・検査作業、問わず徹底するように、お願いしています。分析・検査作業だから分析作業に集中して挨拶はしなくても良いということはありません。それぞれ、日中は業務があり多忙なのは分かっていますが、「自分自身の仕事があるのは誰のお蔭なのか」そういう事をしっかり理解して仕事に取り掛かって欲しいのです。“お客様が来社された時は1～2分仕事の手を止めてお客様にきちんとご挨拶をする”仕事があるのは、当たり前ではない、感謝の気持ちを忘れずに業務を行って欲しい、と考えています。あとは、分析や検査などを担う社員はもちろんのこと、すべての社員に対して向上心を持ち、何事にもチャレンジする気持ちを常に持ってほしいと考えています。会社としても、そのような向上心の高い社員を全力でサポートできる体制を取っております。

実はコロナ禍にPCR検査を行っていた、と伺っています。

新型コロナウイルス感染症の拡大で一般的にも

認知度が広がったPCR検査ですが、当社ではPCR検査は、川の水質検査の中において以前から行っている分析技術でした。川の水を取ってきてPCR検査、いわゆるDNA分析を行うことで“この川にはカエルが生息している”“この川にはフナなどの生物が生息している”などという川の生態系環境が分かるのです。

一時期、県内で爆発的に新型コロナウイルス感染症が広がりPCR検査の分析処理が間に合っていないとの話を聞き、当社はすでにその分析技術を持っている旨を沖縄県に伝えておりました。県からは「PCR検査は医療機関で行うものである」という回答がありましたが、その後、特別認可という形で、当社も検査に協力することになり、ピーク時には月1万件以上の検査を行っていました。新型コロナウイルス感染症の影響により医療逼迫を起こし厳しくなった時に、当社が創業より培ってきた分析技術が社会貢献に繋がったということで大変嬉しく思います。「沖縄県のために何ができるのか」今後もそういった気持ちを持ち続け事業



を進めていきたいと考えております。

経営理念を教えてください。

当社では、「我が社の姿（理念）」として4つの言葉を掲げております。1つ目は、「我が社はお客様あってこそ存在する」です。これは先ほどの社員教育の質問の中でも話しましたがお客様との信頼関係があってこそその仕事であるということです。お客様のニーズに応え誠実に業務を遂行し感謝の気持ちを忘れてはいけません。

2つ目は「我が社は社員があってこそ存在する」です。これは社員ひとりひとりが最大限の努力をし、努力を惜しまず、挑戦することを惜しまないという気持ちを込めています。そういった努力と同時に社員の健康、幸福度の向上を忘れてはならないということです。

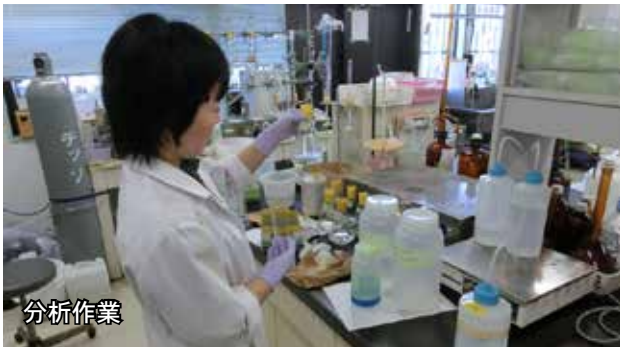
3つ目は「我が社は地域社会に貢献してこそ存在する」です。これは、先ほど申し上げたPCR検査の話にも繋がるのですが、当社の持つ技術や知見を通して、しっかりと地域社会に貢献できる

企業でありたい、努力を惜しまないという思いです。4つ目は「我が社は資本等の提供者あってこそ存在する」です。これは会社の株主資本の提供者等に報いるために最大限努力をしなければならないということです。

今後の課題などはございますか。

PCR検査の業務を行った際にも感じたのですが、PCR検査等の高度な分析検査業務をはじめ、環境アセスメントなどの解析業務などを担うことができる県内企業が沖縄にあるということに関して県民の認知度が低いのではないかと感じました。

当社が行っている分析、検査、解析などに興味がある多くの学生の皆さんに、当社に興味を持っていただき「社会人になったら沖縄環境保全研究所に就職して分析、検査、解析などの業務に携わりたい」と希望してもらえるように、我々も県内でPR活動を積極的に行っていきたいと考えています。当社の職員はとても個性的で、専門分野を



分析作業



特殊機器を活用した分析

とことん追求していくようなマニアックな職員が多くいます。大好きなことに夢中になることができる、個性的でマニアックな方が当社に向いているかもしれません。

最後に

当社は今年1月、多くの県民の皆様を支えられ創業50周年を迎えることができました。改めてすべてのお客様、当社をご支援いただいているすべての皆様に厚く御礼申し上げたいと思います。私がMBOで代表に就任する際、様々な経営判断を迫られた際、常に当社を応援して下さる“人”に助けられました。そして、今でも日々、人と人の繋がりの中で、助けられていることを実感しています。人材、そして応援して下さる人々との繋がりこそ当社の宝でしょう。

なお当社は、昨年の4月に、商事会社を買収し新たな事業へのチャレンジもスタートさせています。コア事業が分析、検査、調査、解析業務であるということは変わりありませんが、このコア業

企業概要

商 号：株式会社 沖縄環境保全研究所

連 絡 先：うるま市字州崎 7-11

TEL 098-934-7020

FAX 098-934-7021

設 立：1973年2月

役 員：代表取締役社長 平良 辰二

常務取締役 山川 公男

取締役 比嘉 徳郎

従 業 員 数：77名（パート、契約社員含む）

U R L：http://www.okhk.co.jp

事 業 概 要：環境アセスメント（環境調査、予測・評価）

測定技術（公害関連調査、作業環境測定）

開発研究調査（地域開発、資源開発、

リモートセンシング）

グループ会社：KHK 森山商事株式会社

務と親和性の高い新たな業務にチャレンジしていきたいと考えています。それは、当社の強みである土壌や水質調査技術を活かしたスマート農業の分野です。当社の強みである土壌分析を行い、いろいろな作物に合わせた土地改良を行い、そこで収穫することができた県産の農作物などを商事会社で販売することを検討しています。これからの当社の新たなチャレンジにも是非、ご期待いただけたらと思います。

最後に、先月15日、山川公男常務が代表取締役社長、私が代表取締役会長に就任する人事案を発表させていただきました。正式には6月23日に開催される当社の株主総会で決定することとなります。これから新体制となる株式会社沖縄環境保全研究所を引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

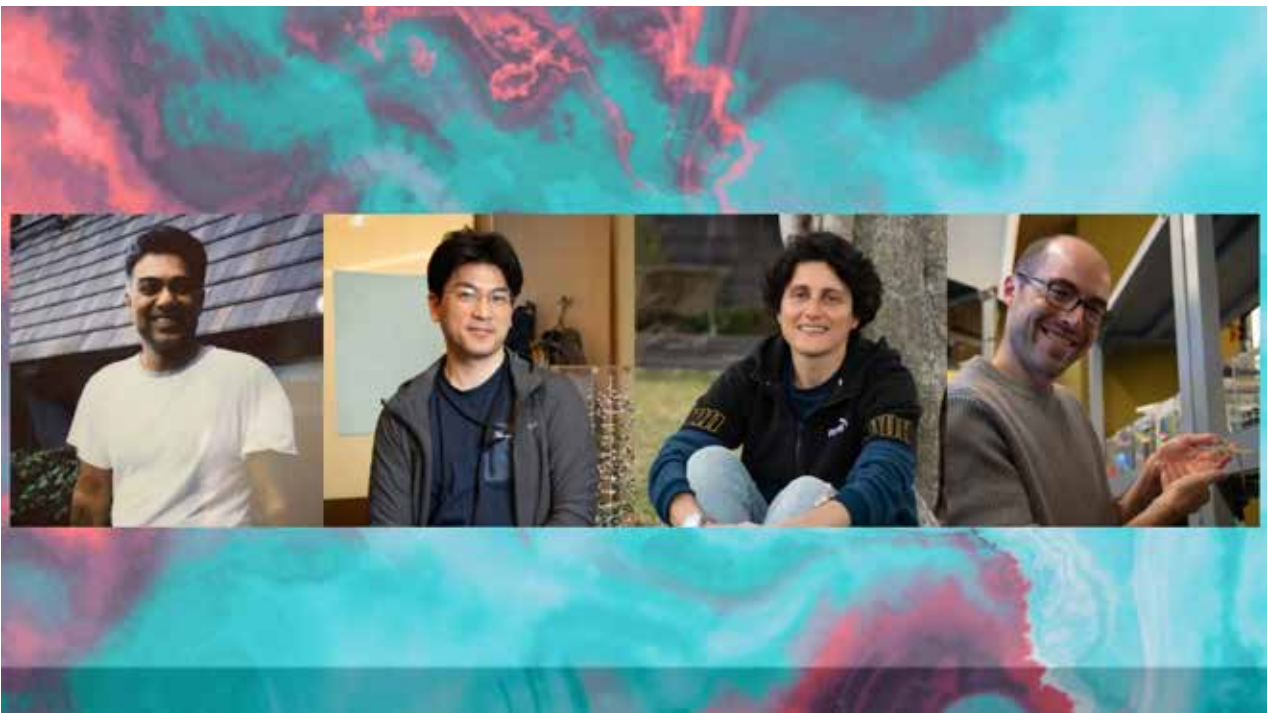
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OISTの4つの研究プロジェクトが、
創発的研究支援事業（FOREST）に新たに採択

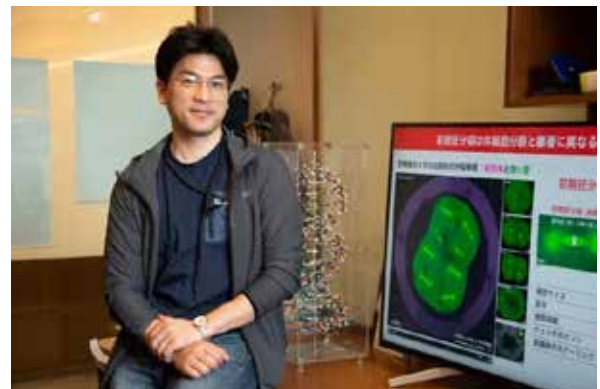
破壊的イノベーションにつながるポテンシャルを秘めるプロジェクトが
JSTの助成金を獲得しました



この度、科学技術振興機構（JST）による「2022年度創発的研究支援事業（FOREST）」に、OISTの4名の研究者によるプロジェクトが新たに採択されました。本事業は、破壊的イノベーションにつながる可能性を秘める、自由で挑戦的かつ融合的な研究を長期的（通常7年、最大10年）に支援するもので、最大5,000万円の研究費が支援されます。本年度は全国から集まった2,790件の応募者の中から263件のプロジェクトとその研究代表者が採択されました。

いのちが芽吹く瞬間の神秘に突き動かされて—清光智美准教授

細胞分裂動態ユニットを率いる清光智美准教授は、受精後まもなくはじまる細胞分裂の初期段階「初期胚分裂」に焦点をあてた研究プロジェクトが採択されました。



細胞分裂動態ユニットの清光智美准教授。細胞分裂の仕組みを理解することで、生命の神秘に迫る。写真提供：OIST

体をつくるための体細胞分裂のメカニズムに関しては多くの知見がある一方で、それ以前の初期胚分裂のメカニズムに関しては大部分のことが分かっていません。「初期胚分裂は、体細胞分裂とは全く違う仕組みで行われており、未だに予想していなかった働きに驚かされます。初期胚の研究は宝の山です」と清光准教授は話します。

細胞分裂とは1つの細胞が分裂する過程、すなわち、1つの細胞(母細胞)からもう1つの細胞(娘細胞)が生み出されるプロセスで、すべての生物に共通した基本的な成長メカニズムです。細胞が分裂する際、「紡錘体(ぼうすいたい)」と呼ばれる構造体によって、母細胞に保存されている染色体も娘細胞へと分配されます。

「初期胚の細胞分裂は驚くほど速いスピードで進行しますが、そのプロセスは非常に正確で、ほんの短い間に染色体の捕捉と分配といった複雑なプロセスが行われます。どのような原理で初期胚の紡錘体が細胞分裂を制御しているのか、こういった遺伝子や物質が関係しているのか、未だ謎のベールに包まれていることが多いのです」

そこで清光准教授は、ヒトとよく似た遺伝子をもつメダカを使い、初期胚分裂のメカニズムを研究する新しい実験手法を確立し、これらの謎の解明に取り組みます。

OISTではメダカの専用飼育施設が新設され、すでにプロジェクトが始動しています。「今後7年かけて、じっくり様々なことに果敢に挑戦していきたいです。私たちと一緒に冒険してくれるチームメンバーも募集しています」と清光准教授は意気込みを語ります。

本研究は、生命の根本的な謎に迫るものであるとともに、不妊治療に役立つ知見が得られる可能性もあるといいます。「初期胚には、なんらかの異常細胞を除去する仕組みがあるといわれていますが、まだ詳しくはわかっていません。そうした初期胚の潜在的な能力を明らかにしたり、そのほかの予想外の現象を探求したりすることで、不妊治療に関する新たな発見にも期待しています」

マングローブのDNAに刻まれた植物の生存戦略のひみつを紐解く—マティン・ミリエガネ博士

マングローブを研究対象に、いかに植物が気候変動といった環境ストレスに対応することができるのかを、「エピゲノム」に着目して研究するプロジェクトが採択されたのが、統合群集生態学ユニットのスタッフ・サイエンティスト、マティン・ミリエガネ博士です。



統合群集生態学ユニットのスタッフ・サイエンティスト、マティン・ミリエガネ博士。エピゲノムに注目し、マングローブの強さの秘密に迫る。写真提供：OIST

生物は数千種類の遺伝子を持っていますが、どの遺伝子を使い、使わないかは、エピゲノムによって決定されます。エピゲノムとは、基本的な遺伝子配列は変化させず、その発現方法のみを変化させる、ゲノムに加えられる修飾を指します。

「動物は快適な環境を求めて移動することができますが、植物は簡単に移動することができないため、環境に適応し生き残るためにエピジェネティックな変化(エピゲノムによるメカニズム)に頼っています。エピゲノムの研究は、いわゆる植物の行動科学のようなものかもしれません」ミリエガさんは植物の生存戦略の醍醐味を語ります。

植物のエピゲノム研究にマングローブを選んだ理由についてミリエガさんは次のように述べています。「マングローブは、潮の満ち引きによって日々変化する塩分濃度など、通常の植物がさらされないストレス要因が日常的に多く存在する場所に生育して

います。そうした力強いマングローブの特性に着目しています。マングローブをモデルにしたエピゲノム研究手法を確立することで、植物たちのエピゲノムによる生存戦略を理解したいと考えています」

「一般的に、ストレス耐性に関連する遺伝子を持つ植物個体は、極端な環境にうまく対処でき、より長く生存し、より多くの子孫を残すことができます。つまり、これらの種は、自然選択によって進化し、DNAに組み込まれた特定のストレス耐性形質が保存されてきている可能性があるのです。しかし、自然選択の過程には時間が必要です。現在進行中の急速な気候変動においては、植物たちが不可逆的なダメージを受ける前に、変化に追いつき適応することができません。そこで、エピジェネティックな制御を行うことで、植物を救うことができる可能性があるのです」

ミリエガさんは、沖縄の豊かなマングローブ林に大きな希望を抱いているといいます。「植物がいかに効率的に環境ストレスに対応しエピジェネティックな変化を辿ってきたのか、そしていかにエピゲノムが世代を超えて受け継がれてきたのか、多くのことが未だにわかっていません。この謎が分かれば、急速な気候変動にも耐えられる農作物の開発が可能になるかもしれません。沖縄でのマングローブの研究は新たな知見をもたらしてくれると信じています」

「私のプロジェクトがFORESTプログラムに選ばれたことを大変光栄に思います。この制度は、時間や予算的な問題に気を取られることなく、長期的に深く研究に集中できる機会を与えてくれるので、独立してよりよい研究ができる科学者を目指していきたいです。私はこのプロジェクトに大きな期待を寄せており、新しい発見につながる研究成果を出したり、マングローブの並外れた強さの秘密を明らかにできるよう頑張ります」とミリエガさんは今後の抱負を述べました。

「見えない」無限の可能性を探求する—ケシャヴ・ダニ准教授

フェムト秒分光法ユニットのケシャヴ・ダニ准教授は、「暗い励起子(れいきし)」の量子技術への応用を目指す研究プロジェクトに採択されました。このプロジェクトでは、OISTで開発された最新の観測装置を活用します。



フェムト秒分光法ユニットのケシャヴ・ダニ准教授は、暗い励起子の全貌解明に取り組む 写真提供：OIST

励起子とは、半導体において物質が励起した状態をいいます。電子が光によって高いエネルギー状態に励起すると、電子が抜け出た元の場所には、正孔が残ります。電子と正孔は互いに引き合って新たな粒子である励起子を形成します。励起子の研究では、半導体や量子技術への応用に向けた研究が長年行われてきました。

しかし、これまでの励起子の研究は、光を使った方法で観察するものがほとんどでした。この手法で観察できるのは、ごくわずかに運動して光と相互作用することができる、いわゆる明るいタイプの励起子だけです。一方、運動量が限られている励起子は、運動量保存の法則により光と相互作用できないことから「暗い励起子」と呼ばれていますが、これらは直接観察するすべがなかったため、その利点を半導体デバイスで生かすことができずにいました。

そのような中、ダニ准教授は2020年に画期的な方法で暗い励起子を観察する新たな手法の確立に成功しました。「この研究成果は、暗い励起子を直接画像化したり、その制御や操作方法を解明するのに役立つため、励

起子研究におけるブレークスルーとなりました」とダニ准教授は述べます。

暗い励起子の利点の1つは、その観察の難しさに直接関りがあります。それは、光と相互作用できない性質です。通常、量子粒子は光と相互作用すると、量子状態の特性であるコヒーレンス(可干渉性)が急速に失われることがあります。コヒーレンスは、量子コンピュータや量子通信といった量子技術への応用に不可欠です。ダニ准教授は、次のように述べています。「原理的には、暗い励起子は光と相互作用しないため、ある程度デコヒーレンスの状態になりにくいといえます。ですから、暗い励起子を用いることで基本的なデコヒーレンス機構を防ぎ、将来の量子技術に活用できる強固なプラットフォームを作り出すことができるのではないかと大きな期待が寄せられています」

ダニ准教授はプロジェクトに対する意欲を示し、「破壊的イノベーションにつながる種」を植えるために次世代の長期的な研究に投資するという大胆なビジョンを掲げる創発的研究支援事業の川村POに感謝の意を述べています。「OISTとJSTが、私のような研究者に科学の楽園で子供の頃からの夢や好奇心を追求する機会を提供してくださっていることに、改めて感謝しています」

深く「眠り」を科学する—サム・ライター准教授

その他、計算行動神経科学ユニットを率いるサム・ライター准教授による、タコの睡眠行動と、その行動を支える神経メカニズムを解明する研究プロジェクトが採択されました。

ライター准教授は今後の研究の抱負を次のように述べています。「沖縄近海には多くの種類のタコが生息しており、地域の漁業関係者から大きな協力を得て研究が進んでいます。まだ誰も解明できていない睡眠の謎を、ここ沖縄で研究できることに大変わくわくしています」



計算行動神経科学ユニットを率いるサム・ライター准教授は、タコの研究を通して睡眠のメカニズム解明を目指す。
写真提供：OIST



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、施設見学者の受け入れを停止していましたが、2022年12月1日より以下の一般見学の受け入れを再開しております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
- ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ

詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/-ja/page/29933>) をご覧ください。

県内大型プロジェクトの動向 Vol.157

事業名：**あんしん総合流通センター**

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	主体名：株式会社あんしん 所在地：沖縄県浦添市勢理客四丁目15番15号 電話：098-878-4848(代表)
事業目的	くらしへのお役立ちを目指して沖縄の物流をもっとスマートに
工期	2021年10月～2023年2月
事業規模	延べ床面積 61,968.35㎡
施設概要	<p>建物概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■所在地：沖縄県浦添市牧港5丁目1-1 ■敷地面積：28,905.00㎡(8,743.76坪) ■延べ床面積：61,968.35㎡(18,745.43坪) ■倉庫・パース面積：55,227.89㎡(16,706.44坪) ■事務所棟面積：1,847.67㎡(558.92坪) ■構造：鉄骨造/耐震構造、地上4階建て <p>設備・仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ■貨物用エレベーター：4基 ■垂直搬送機：12基(1階⇔2階、3階⇔4階、分割運用) ■システム：倉庫管理システム(WMS)、トラック受付・予約システム、その他 ■プラットフォーム：高床1.0m(2階、4階を除く) ■トラックパース数：78台(1階：43台、3階：35台)※4トン車の場合 49台(1階：28台、3階：21台)※10トン車の場合(コンテナ車含む) ■トラック待機場：13台 ■駐車場：265台(内、軽自動車141台、普通乗用車116台、お客様駐車場8台) ■BCP対応：非常用発電設備(24時間)、電気室の上階設置 ■環境対応：CASBEE(新築)認証(予定)・ZEB Ready認証、太陽光発電等(予定)
経緯	<p>2019年12月 基本構想策定・デベロッパーの選定</p> <p>2021年10月 起工式・建設工事着手</p> <p>2023年2月 竣工</p> <p>2023年3月 開所、稼働</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・県内物流大手の株式会社あんしん(照屋勝士社長、以下「あんしん」という)の県内最大級の新物流施設が開所した。 ・同施設は、物流施設開発を手がける日本G L P株式会社(東京都、帖佐義之社長)が建物を所有し、あんしんが一棟全体を常温の物流施設として利用する。 ・臨港道路浦添線に面しており、那覇港から約6.4km、西原ICから約6.0km、那覇空港から約12.5kmとアクセスのよい立地となっている。 ・同施設は、貨物用エレベーターや垂直搬送機を使い効率的に物品を搬出入できるほか、スロープで3階まで直接トラックが乗り入れられる。在庫管理やトラックによる輸送を円滑にするシステムを導入して、DX化を図っている。 ・トラックパースは1階と3階合わせて4トン車で78台分、10トン車で49台分を整備した。

<p>現況及び見通し (つづき)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1階の荷重を2.2 t/m²(2～4階は1.5 t/m²)とすることで飲料等の重量物の保管にも対応している。 ・同施設の完成により、浦添市、那覇市、糸満市や西原町などに分散していた拠点を集約することができ、業務効率化が図られる。 ・あんしんは同施設が提供する機能として、(1)本島内全域を網羅するマザーセンター、(2)周辺離島もカバーする供給センター、(3)九州南部に供給可能なサテライトセンター、(4)国際物流センター、を掲げている。 ・あんしんは、離島を含む全県をカバーする拠点として販売物流網を築き、片荷輸送の課題解消のため国際貨物の輸出入量を増やしたいとしている。
<p>進捗状況</p>	<p>2023年3月1日 開所・稼働</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

建物外観



センター内観



エントランスホール



カフェテリア



パウダールーム(女子トイレ内)



展望デッキ



(写真は株式会社あんしん 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 『いざ、省エネへ』 ～各種イベントを開催しました～

1. 第4回省エネチャレンジカップ

沖縄総合事務局では、県内の高校生・高等専門学校生・専門学校生・大学生・大学院生を対象に、沖縄県内のより一層の「省エネ意識」の啓発や、沖縄における持続可能な省エネ推進のヒントを生む場として、沖縄の気候風土に適した省エネ対策アイデアを募集する「第4回省エネチャレンジカップ」を開催いたしました。

35件の提案の中から、最優秀賞、審査委員長賞及び協賛各社賞（12社）を決定し、2023年2月17日（金）に表彰式を執り行いました。



○各種受賞提案はこちら



2. エネルギー使用合理化シンポジウム

県内の省エネ推進を図るため、国のエネルギー政策や県内の省エネの取組事例を紹介する「令和4年度エネルギー使用合理化シンポジウム」を2023年2月17日に開催しました。

本シンポジウムでは、2023年4月1日に新しく変わった「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の改正点などについて説明した他、①（株）リライアンスエナジー沖縄から2022年度省エネ大賞経済産業大臣賞の受賞内容について、②NPO法人沖縄県環境管理技術センターから省エネ支援（省エネお助け隊）の取組について、③（一財）沖縄県環境科学センターからJクレジットの活用事例について、④第4回省エネチャレンジカップで最優秀賞を受賞した提案についてご説明いただくなど行いました。



○シンポジウムはこちら



～省エネ法が変わりました～

省エネ法は、一定規模以上の事業者に、エネルギーの使用状況等について定期的な報告、省エネに関する取組の見直しや計画策定等を行っていただく法律です。

カーボンニュートラル実現に向けては、引き続き徹底した省エネや非化石エネルギーの導入拡大を進める必要があります。また、太陽光発電等の非化石電気の導入が増える中で、供給側の変動に応じて、電気の需要の最適化（デマンドレスポンス[DR]）を行うことが求められています。

このため、省エネ法ではこれまで化石エネルギーの使用の合理化等を求めてきたところ、今後は非化石エネルギーも含めたすべてのエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換を求めるとともに、電気の需要の最適化を促す法律に変わりました。

○改正省エネ法について



 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて

内閣府沖縄総合事務局経済産業部経済産業部 エネルギー・燃料課

TEL:098-866-1759 担当：安慶田、町田

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

2023年4月3日 琉球銀行で取り扱い開始！
Mikatanó パッケージプラン

資金管理業務の効率化

Mikatanó 資金管理



口座一括管理

ご利用の口座を連携するだけで、複数の金融機関の「残高」情報を一画面でまとめて管理できます。

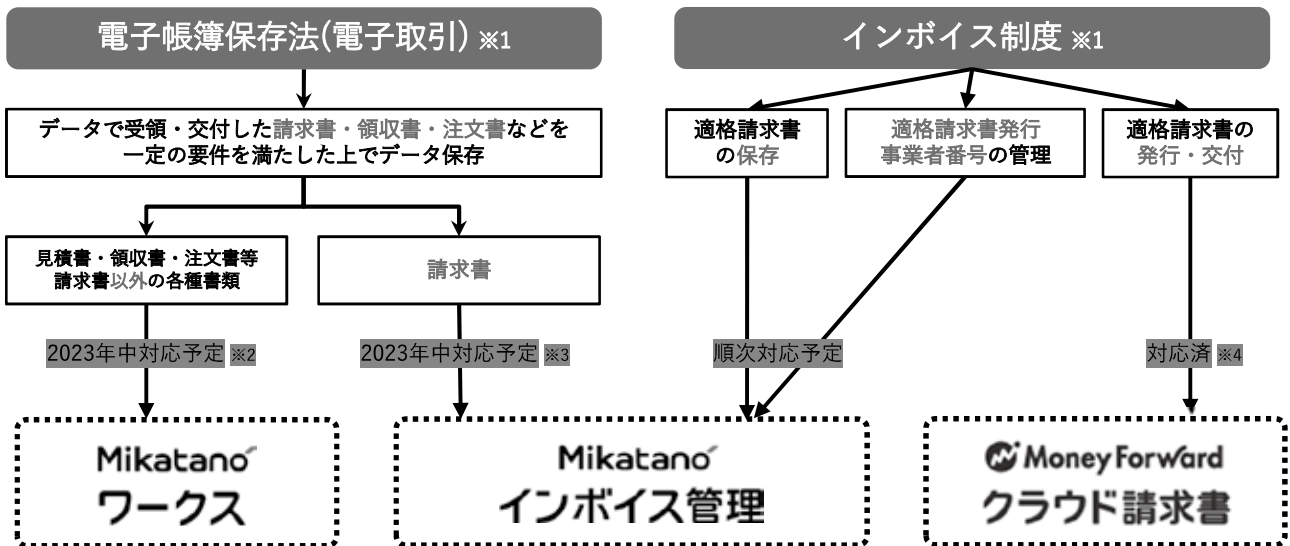
入出金明細

明細を一覧で確認でき、検索も可能です。CSVで出力し、消込作業などにも活用できます。

インボイス制度・電子帳簿保存法の対応準備

Mikatanó ワークス
Mikatanó インボイス管理

Mikatanó & マネーフォワードクラウド請求書で実現する
 インボイス制度・電子帳簿保存法への対応とは



※1：電子帳簿保存法、インボイス制度で定められている詳細な要件については、国税庁のWEBサイト等をご確認ください。
 ※2：電子帳簿保存法のうち、Mikatanó ワークスでは電子取引、スキャナ保存について対応予定です。
 ※3：電子帳簿保存法のうち、Mikatanó インボイス管理では電子取引について2023年中の対応予定です。スキャナ保存は順次対応予定です。
 ※4：マネーフォワードクラウド請求書では、手動で作成した請求書のみインボイス制度に対応しております。一部機能ではインボイス制度に対応した「新形式テンプレート」を利用できませんのでご注意ください。詳細は下記WEBページをご参照ください。



●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、緩やかに回復している(3カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、前年の行動制限の反動はあるものの、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上しており、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調なか全国旅行支援が後押しとなり、緩やかに回復していること、総じて県内景気は緩やかに回復している(3カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、バレンタイン企画による集客効果や免税売上の増加などが寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに9カ月連続で前年を上回った。行動制限があった前年同月の反動に加え、値上げによる単価の上昇などが寄与した。新車販売台数は、供給体制が改善傾向にあり自家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから6カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(1月)は、2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(1月)は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(1月)は、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事は増加したことから6カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高、木材売上高は資材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、15カ月連続で前年を上回った。国内客は15カ月連続で増加し、外国客は5カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て15カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で増加、売上高は12カ月連続で前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、引き続き旅行需要が堅調なことに加え、プロ野球春季キャンプなどのイベント実施や全国旅行支援が後押しとなった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便も拡充されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も後押しとなり、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比11.0%増となり23カ月連続で前年を上回った。運輸・郵便業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月より0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.5%と、前月より0.7ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比2.8%の上昇となり、17カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.9%の上昇となった。

企業倒産件数は3件で前年同月から2件増加した。負債総額は4億3,000万円で、前年同月比4,200.0%増となった。

2023.2

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.12-2023.2)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	16.7	10.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.4	4.7
(3) スーパー(全店)(金額)	3.9	5.2
(4) 新車販売(台数)	45.9	34.9
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(1月) ▲ 3.6	(11-1月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	141.8	17.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 20.7	(11-1月) 3.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 41.4	(11-1月) 10.3
(4) 建設受注額(金額)	98.7	76.1
(5) セメント(トン数)	▲ 1.7	▲ 3.8
(6) 生コン(m ³)	3.6	▲ 0.3
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 8.3	P ▲ 13.2
(8) 木材(金額)	▲ 10.9	▲ 2.8
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	233.6	113.4
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 41.0	(前年同期差) 27.2
	(実数) 61.8	(実数) 55.7
(3) " 売上高(金額)	251.4	94.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 306.1	P 147.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	29.9	14.1
(6) " 売上高(金額)	82.3	43.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	11.0	16.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.12	(実数) 1.12
(3) 消費者物価指数(総合)	2.8	3.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) ▲ 0.1	(11-1月) ▲ 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

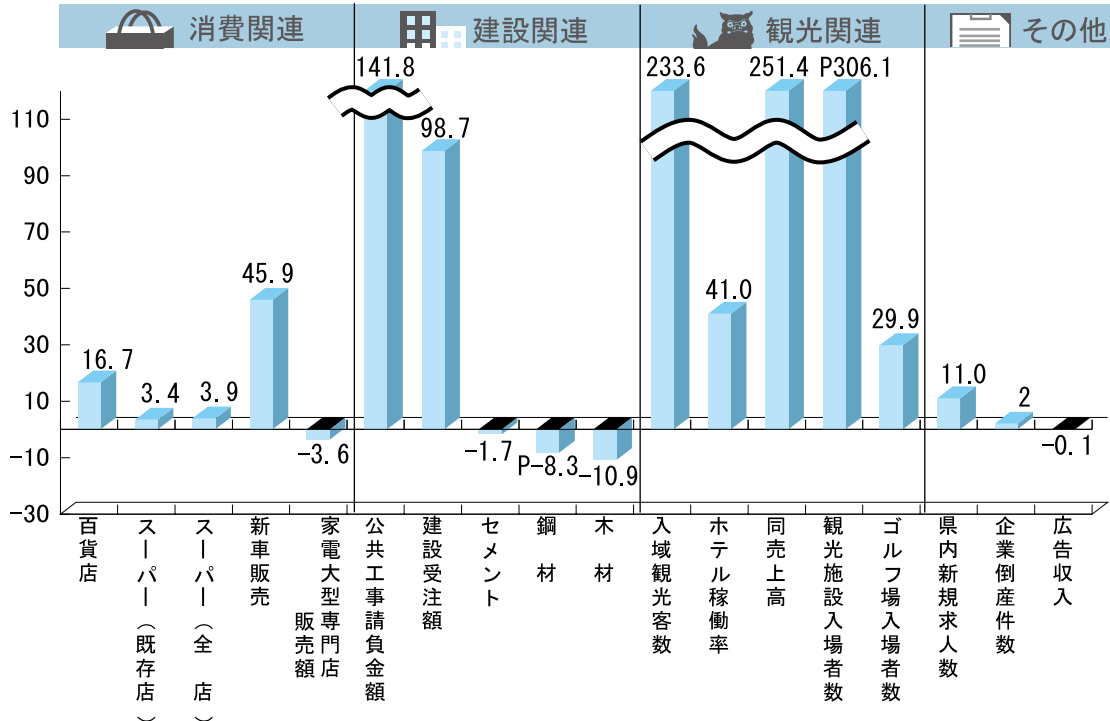
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

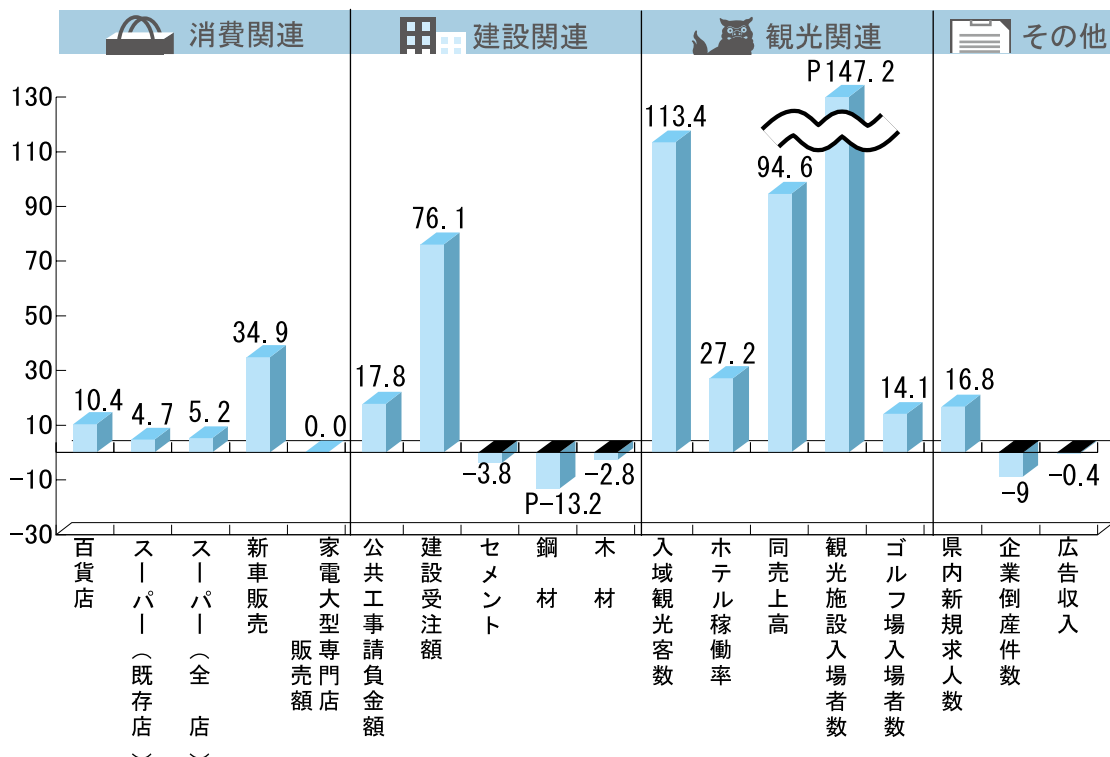
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.2



(注)家電販売額・広告収入は23年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.12~2023.2



(注)家電販売額・広告収入は22年11月~23年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



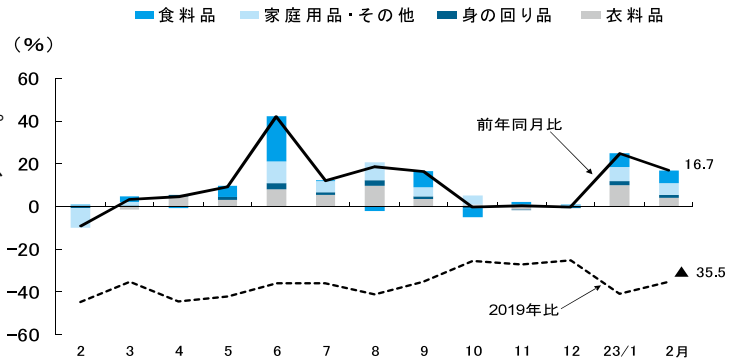
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比16.7%増と2カ月連続で前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、バレンタイン企画による集客効果や免税売上の増加などが寄与した。
- 品目別にみると、衣料品が同13.1%増、食料品が同15.3%増、家庭用品が同5.1%増、家庭用品・その他が同21.2%増、身の回り品が同24.3%増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、35.5%の減少となった。

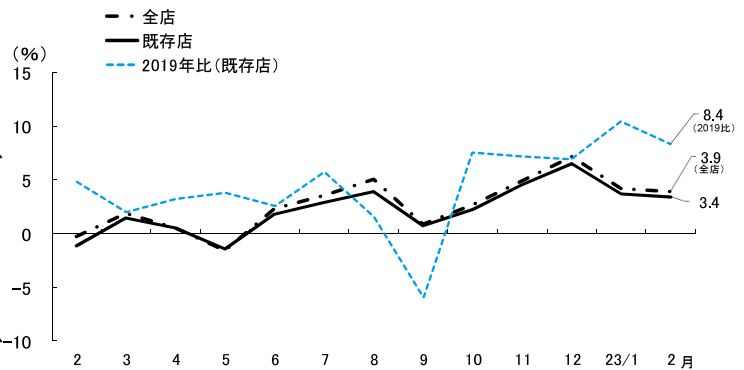


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは9カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.4%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限があった前年同月の反動に加え、値上げによる単価の上昇などにより食料品は同3.6%増、衣料品は同8.5%増、住居関連は同1.8%増となった。
- 全店ベースでは同3.9%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは8.4%の増加となった。



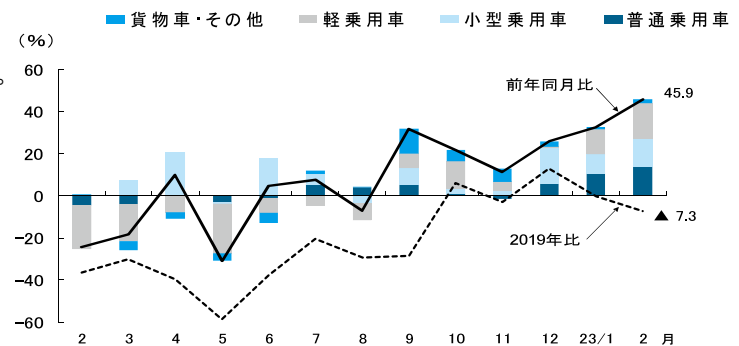
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,133台で前年同月比45.9%増と6カ月連続で前年を上回った。新車の供給体制が改善傾向にあり、家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,093台(同64.4%増)で、うち普通乗用車は896台(同79.6%増)、小型乗用車は1,005台(同59.3%増)であった。軽自動車(届出車)は2,040台(同30.8%増)で、うち軽乗用車は1,527台(同45.3%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、7.3%の減少となった。



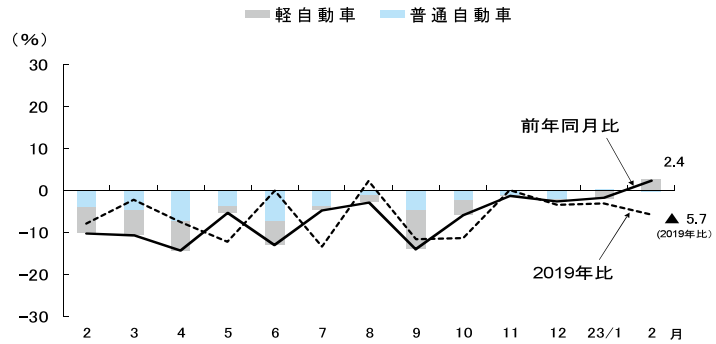
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

17カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,805台で前年同月比2.4%増と17カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では普通自動車は6,597台（同0.6%減）、軽自動車は1万1,208台（同4.2%増）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、5.7%の減少となった。

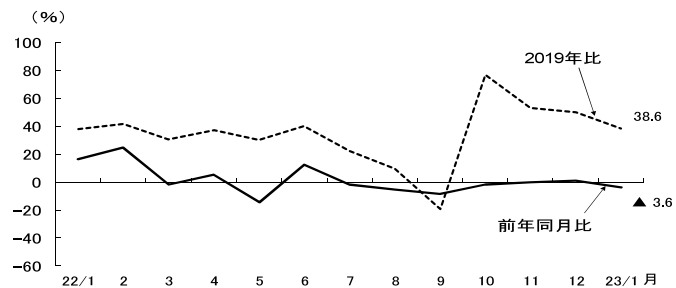


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

2カ月ぶりに減少

- ・家電大型専門店販売額（1月）は、前年同月比3.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・外出機会が増加するなか、コロナ禍での家電需要に一服感がみられているほか、電気代高騰を背景に省エネ性能が高い商品への買い替え需要などがみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、38.6%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

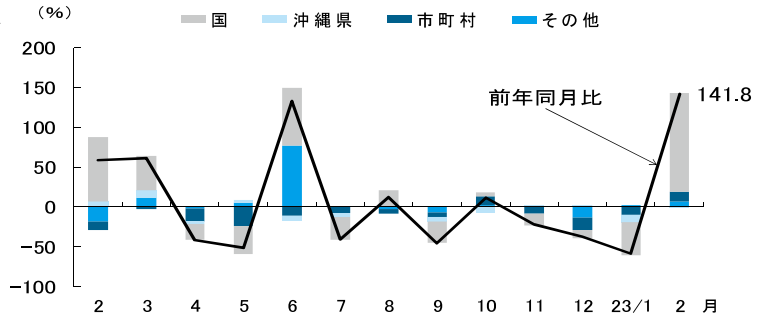
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、593億5,959万円で、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比141.8%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同164.2%増)、市町村(同95.5%増)、独立行政法人等・その他(同3,103.9%増)は増加し、県(同12.3%減)は減少した。



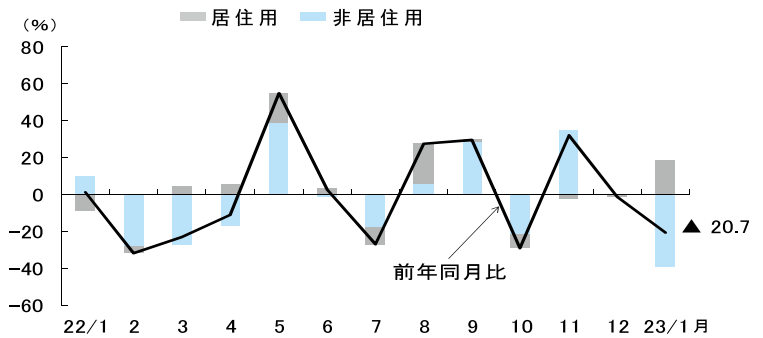
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- 建築着工床面積(1月)は9万7,443㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比20.7%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同42.9%増となり、非居住用は同68.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、不動産業用などが増加し、運輸業用や製造業用などが減少した。



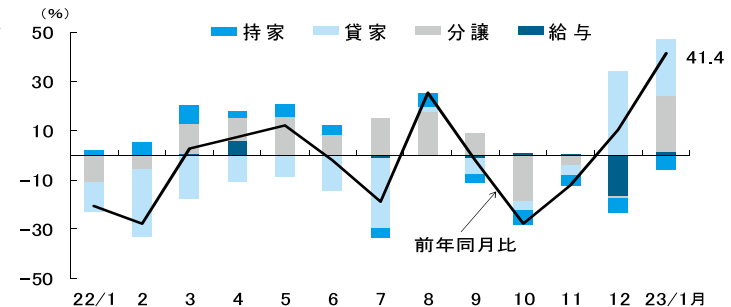
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(1月)は895戸となり、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから前年同月比41.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(444戸)が同49.0%増、分譲(266戸)が同112.8%増、給与(11戸)が全増と増加し、持家(174戸)が同17.1%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

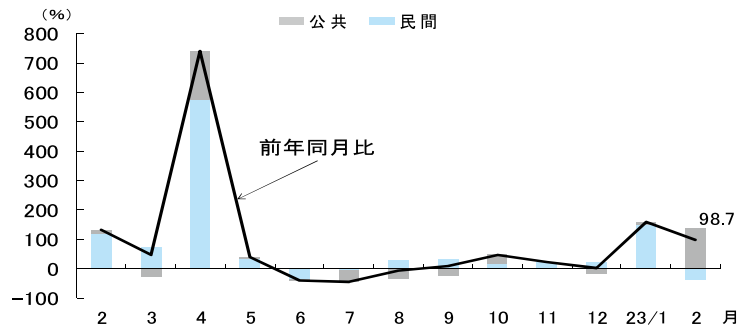
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、民間工事は減少したものの、公共工事は増加したことから、前年同月比98.7%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同374.6%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同63.5%減)は7カ月ぶりに減少した。



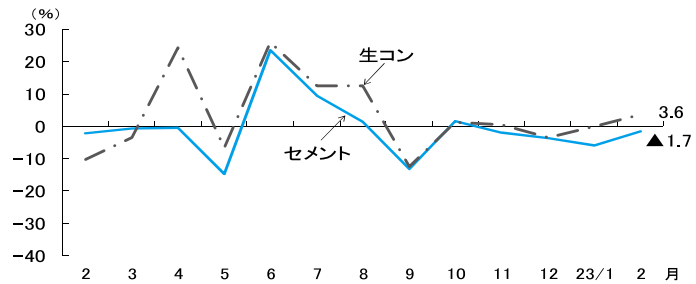
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは4カ月連続で減少、 生コンは3カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は6万616トンとなり、前年同月比1.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万526m³で同3.6%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連向けや学校関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや貸家向けなどが増加し、社屋関連向けなどが減少した。

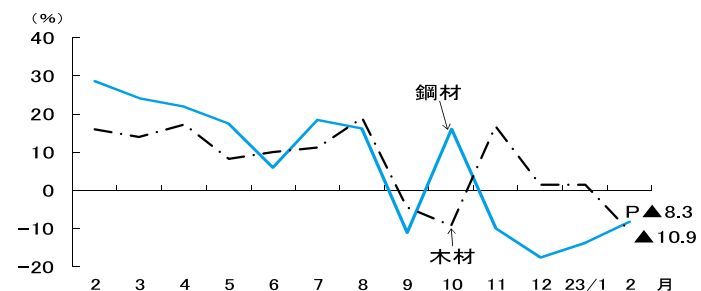


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月連続で減少、 木材は4カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比8.3%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同10.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

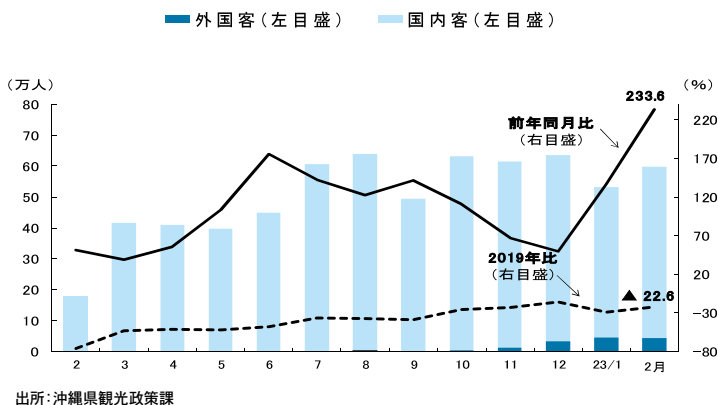


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

15カ月連続で増加

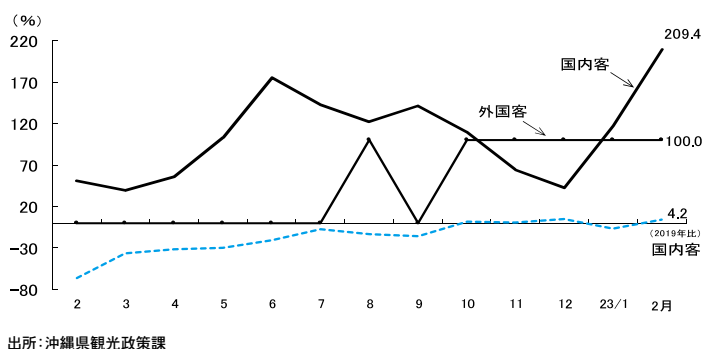
- 入域観光客数は、59万7,900人(前年同月比233.6%増)となり、15カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は59万6,400人(同233.7%増)となり15カ月連続で前年を上回った。海路は1,500人(同200.0%増)となり13カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月はオミクロン株の急拡大によりまん延防止等重点措置が発出されていたため、その反動もあるが、全国旅行支援の継続実施やプロ野球キャンプの実施などもあり、前年同月比での増加数が全ての月において過去最大となったほか、2月の国内客数としては過去最多となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は22.6%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は15カ月連続で増加、外国人客は5カ月連続で増加

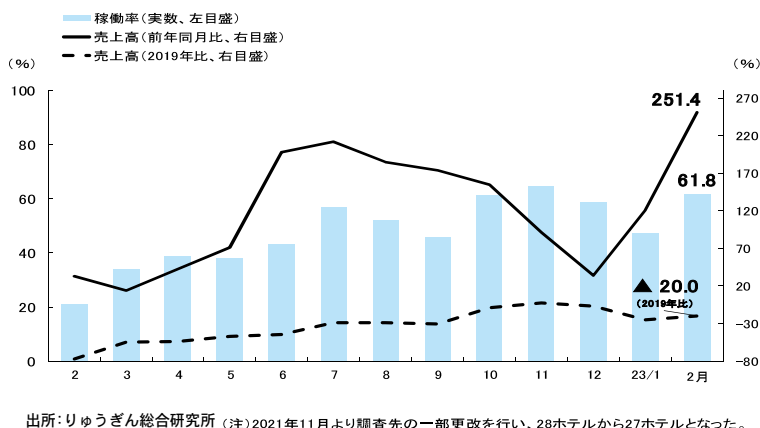
- 国内客は、55万4,500人(前年同月比209.4%増)となり、15カ月連続で前年を上回った。外国人客は4万3,400人(前年同月比全増)となり、5カ月連続で増加した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は4.2%の増加、外国人客は81.9%の減少となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに15カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は61.8%と前年同月差41.0%ポイント上昇、売上高は前年同月比251.4%増となり、稼働率、売上高ともに15カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は70.9%と同31.6%ポイント上昇、売上高は同214.5%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は58.5%と同39.9%ポイント上昇、売上高は同262.6%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が15カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は20.0%の減少、那覇市内ホテルは33.1%減少、リゾート型ホテルは15.6%減少となった。

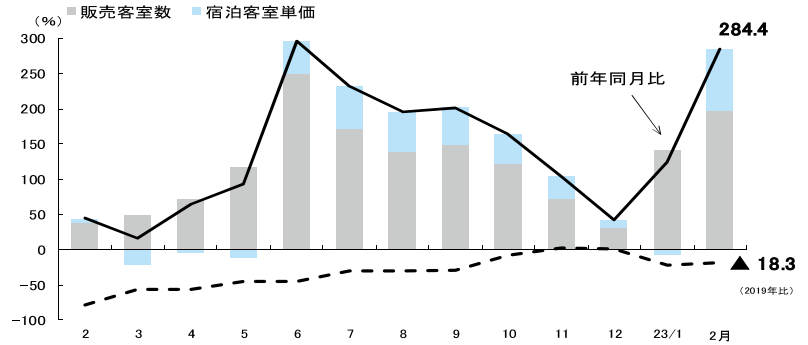


④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

15カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比284.4%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価が上昇し、那覇市内ホテルは同271.8%増、リゾート型ホテルは同288.1%増となり15カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は18.3%の減少、那覇市内ホテルは32.3%減少、リゾート型ホテルは13.2%減少となった。

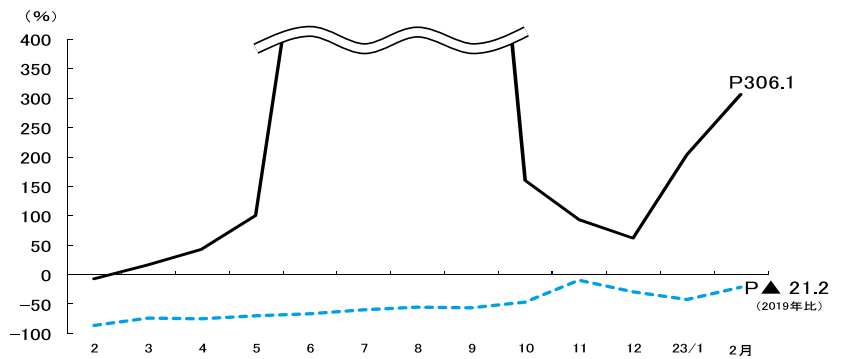


出所：りゅうぎん総合研究所（注）2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

12カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比306.1%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動もあるが、行動制限がない状況が続き旅行需要の回復が顕著であり、利用客の増加がみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、21.2%の減少となった。

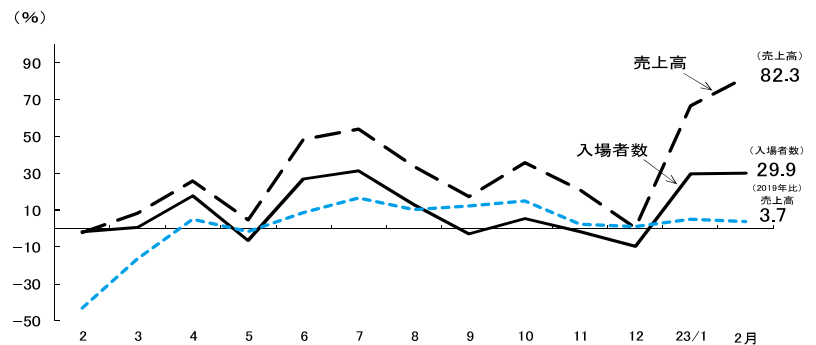


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数2カ月連続で増加、売上高12カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比29.9%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は16カ月連続で前年を上回った。売上高は同82.3%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動もあるが、単価の高い県外客やビジターの増加が顕著で、売上が増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は5.1%増加（県内客は増加、県外客は減少）、売上高は3.7%の増加となった。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

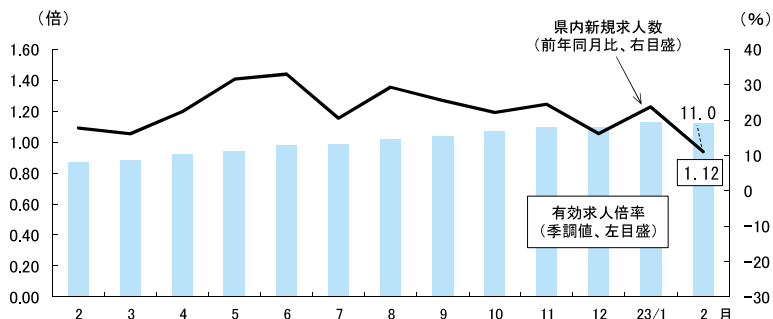


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比11.0%増となり23カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、運輸・郵便業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、78万1,000人で同1.0%増となり、就業者数は、75万3,000人で同1.6%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同12.5%減となり、完全失業率(季調値)は3.5%と、前月より0.7ポイント上昇した。



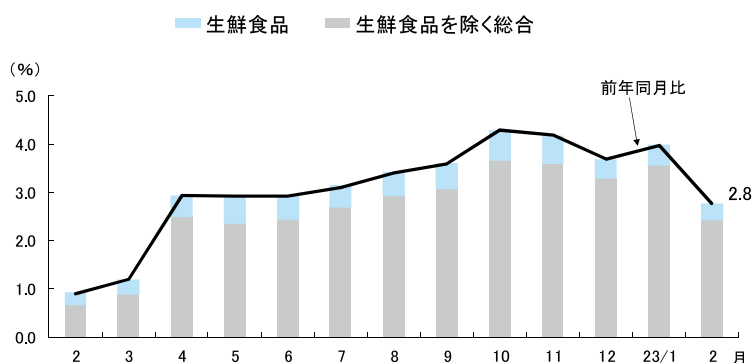
出所：沖縄労働局（就業地別）
 (注)有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

17カ月連続で上昇

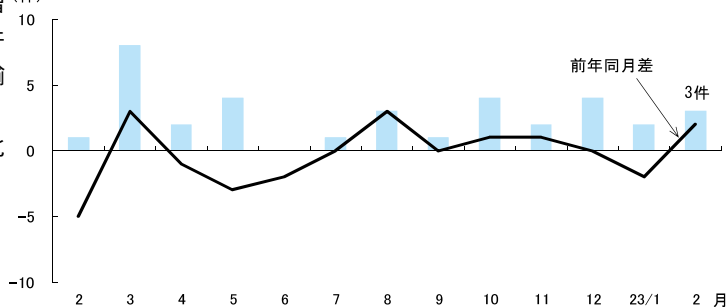
- ・消費者物価指数は、前年同月比2.8%の上昇となり、17カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇した。



③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月から2件増加した。業種別では、農・林・漁・鉱業1件（同1件増）、建設業1件（同1件増）、運輸業1件（同1件増）となった。
- ・負債総額は4億3,000万円で、前年同月比4,200.0%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

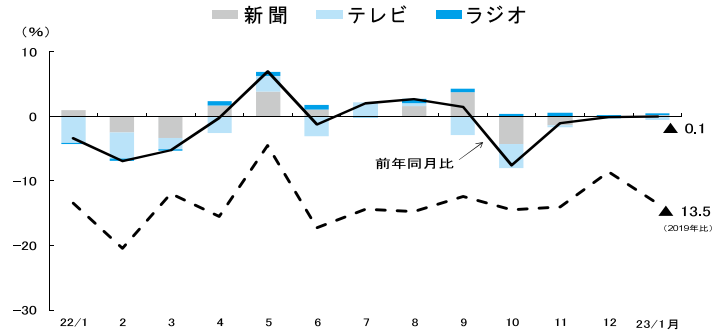
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

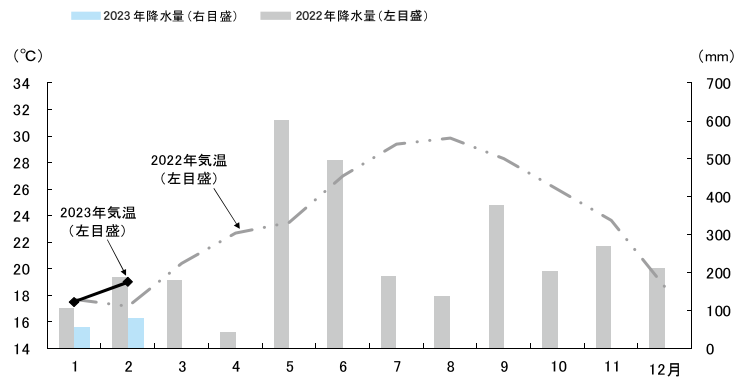
- ・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比0.1%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・前年と比較すると、ワクチン接種やPCR検査など新型コロナに関する広告の剥落はあったが、各種イベントや旅行関連の広告需要があった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、13.5%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.0℃で前年同月(17.4℃)より高く、降水量は77.5mmで前年同月(186.5mm)より少なかった。
- ・月の前半は前線や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日が多かった。後半は晴れた日もあったが大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日があった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



エンジニアリング レポート

資産価値の向上に寄与

琉球銀行 総務部 調査役
渡久山 貴之

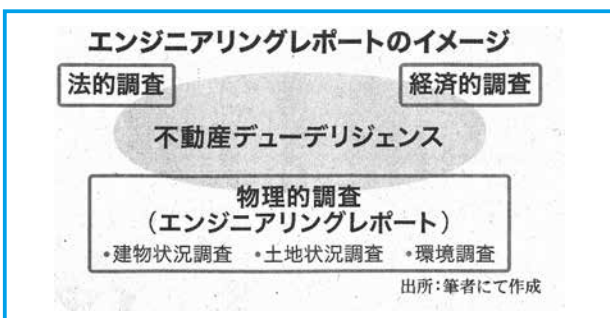
不動産である建物には、法的調査、経済的調査、物理的調査があり、これら調査を「不動産デューデリジェンス」といいます。そのうち、物理的調査に当たるのが「エンジニアングレポート」です。

対象不動産の経年による品質や性能の劣化、自然災害による損失の発生、アスベスト等の環境リスクの存在や法律上の確認を技術者が行い、報告書としてまとめたものです。主に、不動産の売買や証券化の際に、リスク確認資料として作成されています。近年では、建物の現状を正しく把握し、安全性と資産価値を維持するために作成されることも増えてきています。

この「エンジニアングレポート」により、中長期的な修繕計画を実施することで建物の安全性と資産価値を高めていくことができると考えられています。調査項目は多岐にわたり、劣化診断・環境リスク調査・順法性調査以外にも修繕更新費用の算出や再調達価格の算定、地震リスク診断等も行われています。

物的調査で、今後の設備投資の妥当性の判断や将来売却する際に障害となる要因の分析等、多岐にわたり有効活用され、将来の修繕費や更新費を予測する手掛かりにもなります。

今後、エンジニアングレポートが一般化することで、建物の現状把握や維持管理により、より安全で資産価値の高い建物の長寿命化に寄与することが期待されています。



本人認証

不正防止し資産を保護

琉球銀行 事務統括部 調査役
下地 一生

インターネットが日常的になった今日、個人・法人問わずセキュリティはますます重要な課題となっています。特に、オンラインバンキングや個人情報扱うサイトでは、不正防止のために本人認証が求められます。「本人認証」とは、その利用者がサービス利用者本人であることを確認する仕組みのことです。

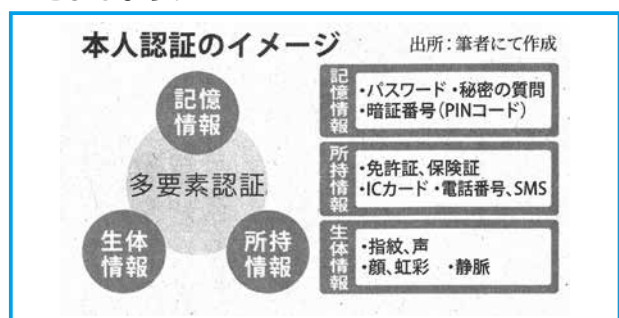
本人認証には、記憶情報、生体情報、所持情報の要素が用いられます。金融サービスや個人情報を扱うサイト・アプリなどでは、各要素を複数用いた「多要素認証」で、不正アクセスを防ぎ個人情報や資産を保護しています。

しかし、多要素認証も万全ではありません。生体認証技術の偽造や、電話番号が乗っ取られる可能性もあります。利用するサイトなどで適切なセキュリティ対策が取られているかの確認も重要です。

また、利用者自身も自分のユーザー ID やパスワードをはじめ、記憶情報、生体情報、所持情報を厳重に管理することが大切です。特に、フィッシングなどには十分に気を付ける必要があります。

フィッシングは本物のサイト同様の偽サイトを用意し、認証情報を巧みに詐取してきます。メールやSMS (ショート・メッセージ・サービス) を通し、フィッシングサイトへ誘導しますので、身に覚えのない案内や不審な通知にはご注意ください。

今後もインターネットを安全に利用し、利便性を享受するために、本人認証に関する知識を身に付け、利用者自身も自分のセキュリティに関心を高めていきましょう。





エシカル消費

環境や人権 配慮を意識

りゅうぎん総合研究所 上席研究員

新垣 貴史

エシカル (Ethical) とは直訳すると倫理的、道徳的という意味になります。つまり「エシカル消費」とは「倫理的、道徳的な消費」という意味になります。

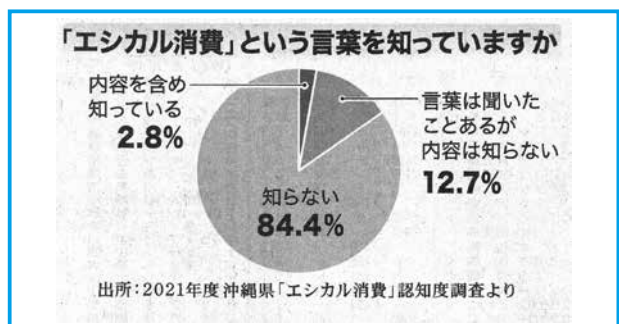
一般的に物を購入する際、価格や品質を吟味して購入する方が多いと思います。近年、欧米諸国を中心に、製品がどのような過程で製造されたのか、環境や人権に配慮した形で製造されたのか等を意識して購入する人が増えてきていると言われています。

具体的には、コーヒー豆やカカオ、綿などの農産品に対して、適正な価格で取引しているのか。製造業であれば、労働者が安全な環境の下、雇用されているのか。環境保護の視点から森林伐採などを行わず、持続可能な農地開発や農法で栽培された農作物なのか一などです。

現在、これらの基準を満たしている製品の目安となる国際的な認証マークも登場しており、国内の小売店などでも認証マーク付き製品を見かけるようになってきました。

一方、沖縄県では2022年3月にエシカル消費の認知度や県民の要望等を把握するための調査を実施しました。調査では、約8割の県民が「エシカル消費」という言葉を聞いたことがないと回答しています。県内におけるエシカル消費の高まりは、これからといえるでしょう。

今後、消費者のエシカル消費への意識が高まることで、世界から貧困がなくなり、自然環境が守られ、「誰もが活躍できる社会」の実現につながる可能性を秘めています。



ハラスメント

印象悪化 企業ダメージ

琉球銀行 監査部 調査役

仲程 諒

2019年5月、パワハラ防止対策を企業に対して義務づけた「改正労働施策総合推進法」が成立し、大企業は20年6月から、中小企業では22年4月から施行されました。これとともに、先行して施行されていたセクシュアルハラスメントやマタニティーハラスメントを防止するための指針においても同様な措置義務が課せられ、企業は三つのハラスメントに防止対策を講ずることを求められています。

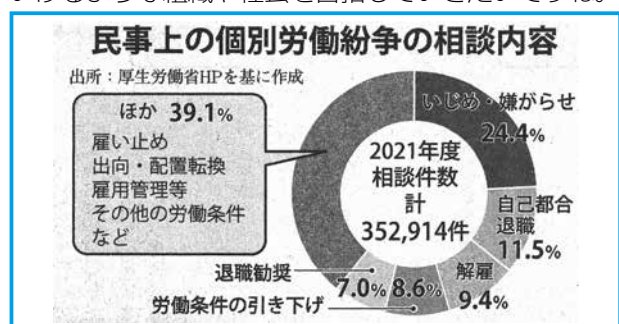
このような動きの背景には、職場でのハラスメント行為の増加があります。厚生労働省が発表した21年度の民法上の個別労働紛争の相談件数では、「いじめ・嫌がらせ」が24.4%と、職場環境の大きな問題となっています。

ハラスメントで会社や行為者に対して損害賠償等の法的責任が生じる可能性があるほか、企業イメージの悪化、離職による人材流出など、企業に及ぼすダメージは非常に大きくなる恐れがあります。

最近では、言葉などで精神的に追い詰めて嫌がらせる「モラルハラスメント」や、ソーシャルメディア上の「SNSハラスメント」など、新たなハラスメントも出てきています。

大切なのは「その言動が何ハラスメントになるのか」を議論することではなく、日常の仕事や生活の中で「自分の何気ない言動が相手の心を傷つける可能性がある」ことを知ることです。

法律だけに縛られるのではなく、私たちそれぞれが互いを尊重しながら、仕事や日常生活を過ごしていけるような組織や社会を目指していきたいですね。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2023年3月

今回のテーマ

「企業価値」創造の一手は「SX」にあり

東証が2023年1月末に取りまとめた資料の中で、継続的にPBR(株価純資産倍率)が1倍割れの会社に対し、改善に向けた方針、具体的な取り組みと進捗状況の開示への強い要請を示しました。多くの上場企業にとって、資本効率性の向上、株価の上昇など企業価値向上が必須の状況下で、企業価値創造への一手として、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が注目されています。

低迷する日本企業のPBR

「株価/1株当たり純資産(BPS)」で示されるPBR(倍)の1倍割れは「株価<BPS」の状態です。将来の成長性に対する期待値の低さ、資本コストを上回る資本収益性の未達が主な要因とされます。2021年末時点で、日本企業の約4割のPBRが1倍割れの一方、欧州企業の約6割、米国企業の約8割のPBRが2倍以上と企業価値で欧米に後れを取っています。(経済産業省「SX版伊藤レポート」)。

SXによる企業価値創造

日本企業の低PBRからの脱却に加え、気候変動、地政学的リスクといったサステナビリティ課題への対応が経営の根幹となりつつある中、社会のサステナビリティ課題やニーズを自社の成長に取り込み、経営・事業変革で長期的かつ持続的な企業価値創造を進める「SX」が注目されています。持続可能性に資する価値の提供による社会全体の持続可能性の向上と、自社の稼ぐ力や企業価値創造との同期化を目指すべく、経済産業省が公表した「SX版伊藤レポート」「価値共創ガイド2.0」では、

- ・社会のサステナビリティを踏まえた「目指す姿」の明確化
- ・目指す姿に基づく長期価値創造を実現するための戦略の構築
- ・長期価値創造を実効的に推進するためのKPI・ガバナンスと、実質的な対話を通じた更なる磨き上げを掲げ、SX実現に向けた変革への行動を後押ししています。なかでも、実行戦略において人的資本投資と人材戦略を重要視し、ヒトへの投資をSX実現に欠かせない要素と位置付けています。

SX実現のベストプラクティスとロールモデル

「記述情報の開示の好事例集2022(金融庁)」には、サステナビリティ情報の開示で先行する企業の実例を掲載し、気候変動、人的資本投資への対応ははじめSX推進のロールモデルとして活用できます。

【気候変動の対応例】

気候変動リスクマネジメント組織設置、気候変動シナリオ分析、気候変動リスク・機会の財務インパクトの影響評価、気候変動リスクマップによるリスクの可視化、温室効果ガス排出量の推移と削減目標策定、水資源と生物多様性保存方針の策定、カーボンネットゼロに向けたロードマップ策定

【人的資本の対応例】

KPIの設定	離職率、1人当たり残業時間、男女別平均勤続年数、ワーキングマザー比率、育児短時間勤務利用者数、海外・国内出向経験割合、人的創造性(付加価値額/人件費)
制度・仕組み	キャリア異動希望制度、カフェテリア型教育プログラム、ダイバーシティ・ウェルビーイング推進組織設置、人的資本投資予算の明示、エンゲージメントサーベイ実施、従業員向け業績連動型株式報酬制度、ジョブリターン制度

[お見逃しなく！](#)

2023年3月期の有価証券報告書から「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設されるとともに、人的資本について「人材育成方針」「社内環境整備方針」の記載が求められます。

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュネットゼロエネルギー
パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、
実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

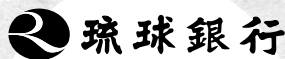
パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供



パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標 (SDGs) を支持しています

2022年9月30日 現在

お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス



Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版 110,000円(税込)**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

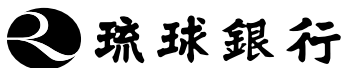
特徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年12月28日 現在

沖縄

3.1 物流ベンチャーのC B cloudは、ローソン沖縄と共同で、買い物代行サービス事業を開始した。県内コンビニでの同サービス導入は初。多様化する消費者ニーズに対応し、利便性向上を狙う。

3.3 沖縄総合事務局は、離島地区のタクシー運賃の改定を決定した。新たな運賃は夏ごろに適用される見通し。離島地区の運賃改定は、消費税上昇に伴う値上げを除くと2015年以来となる。

3.3 沖縄セルラー電話は、離島を含めた全県の高容量の第5世代(5G)移动通信システムの人口カバー率が90%を突破したと発表した。同社によると、5Gでは動画ダウンロードなどの処理速度が大幅短縮されるほか、通信速度が高速化されるなどの特徴がある。

3.7 県は、新型コロナウイルスの新たな対処方針を発表した。認証店以外で継続していた「4人以下、2時間以内」の会食制限要請の削除などが柱で、対象期間は5月7日まで。コロナ病床使用率が低下し、インフルエンザの流行も改善していることから感染対策基準となる県の「警戒レベル」をレベル2から1へ引き下げた。

3.19 老朽化に伴い建て替えが進んでいた那覇市の第一牧志公設市場がリニューアルオープンした。新市場は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階建て、延べ床面積4,981平方メートルで総事業費は53億円。2020年に着工し、2023年1月に完成した。

3.28 観光庁は、富裕層の訪日客呼び込みを目指し、国が集中的に後押しするモデル地区として「沖縄・奄美」など11エリアを選出した。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ訪日客の本格回復に向け、自然や文化体験ツアーなどを支援する事業も採択。高級宿泊施設や体験型ツアーの開発に詳しい専門家を派遣し、資金調達や観光ガイドなど人材育成も支援する。

全国・海外

3.7 厚生労働省が発表した1月の毎月勤労統計調査(速報)によると、物価上昇を加味した実質賃金は前年同月比4.1%減少した。消費増税の影響で物価が上昇した2014年5月以来、8年8カ月ぶりの下落率となった。減少は10カ月連続。物価高騰が続く中、賃金の伸びが追い付いていない状況が浮き彫りとなった。

3.10 日本銀行新総裁に経済学者の植田和男氏を起用する人事案が、参院本会議で与党などの賛成多数で可決され、正式に就任が決定した。総交代は10年ぶり、学者出身者は戦後初。物価と賃金がそろって上昇する好循環の実現が課題となる。

3.10 日銀が発表した2月の国内企業物価指数(速報)は、前年同月比8.2%上昇の119.3だった。政府による電気・ガス料金の負担軽減策の効果や円安進行が落ち着いたことで伸び率は縮小したが、企業の価格転嫁圧力は依然強く、値上げによる家計への影響が懸念される。

3.10 米連邦預金保険公社(FDIC)によると、カリフォルニア州の金融持ち株会社SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレー銀行が経営破綻した。昨年末時点の総資産は約2,090億ドル(約2兆2千億円)で、米銀の破綻規模では史上2番目。2008年のリーマン・ショック以降では最大となった。

3.28 日本電機工業会は、白物家電の2023年度の国内出荷額が前年度比1.7%増の2兆6,326億円になるとの見通しを発表した。増加は2年連続。原材料や輸送費の高騰による製品単価の上昇が影響した。

3.31 ソフトバンクは、PHSのサービス提供を終了した。通信大手が1995年にサービスを開始したが、携帯電話に押されて市場が縮小した。大手で唯一、サービスを続けてきたソフトバンクの撤退により、PHSは28年の歴史に幕を下ろした。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 1.2	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	-	45.9	2.4	59,359	141.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.7	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.8	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	46.9	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	P▲ 17.6	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	P▲ 13.8	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	-	-	98.7	▲ 1.7	3.6	P▲ 8.3	▲ 10.9	P306.1	29.9	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	P215.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	3.8	4.0	0.86	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.0	0.5	0.87	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.88	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	-	-	-	-	2,996	▲ 0.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和4年

- 1月 No.627 (RRI no.186) 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
An Entrepreneur 株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望
- 2月 No.628 (RRI no.187) 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響
- 3月 No.629 (RRI no.188) 経営トップに聞く 株式会社ブレンティア
企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 (RRI no.189) 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～21年度実績見込みと2022年度見通し
- 5月 No.631 (RRI no.190) 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 (RRI no.191) 経営トップに聞く 株式会社丸忠
An Entrepreneur 株式会社FUNIT.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について
- 7月 No.633 (RRI no.192) 経営トップに聞く 株式会社大中央ハウジング
企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標

- 8月 No.634 (RRI no.193) 経営トップに聞く 株式会社新洋
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計
- 9月 No.635 (RRI no.194) 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
企業探訪 株式会社沖縄UKAMI養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口(2022年7月推計)
- 10月 No.636 (RRI no.195) 経営トップに聞く オロク商会株式会社
An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し(2022年7月推計)
- 11月 No.637 (RRI no.196) 経営トップに聞く 株式会社上咲組
企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向
- 12月 No.638 (RRI no.197) 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の動向について

■令和5年

- 1月 No.639 (RRI no.198) 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2月 No.640 (RRI no.199) 経営トップに聞く 株式会社光貴
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3月 No.641 (RRI no.200) 経営トップに聞く 株式会社開成
An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える

バックオフィスから働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいまです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱いしています。

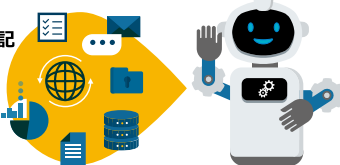
勤怠管理	給与計算	人事・労務	販売管理	会計	その他
 勤業奉行10 Aronos	 給与奉行10 給与DX	 人事奉行10 人事管理DX	 商奉行10 蔵奉行10	 勤定奉行10	お客様の要望・予算に合わせてご提案させていただきます。 お気軽にご相談ください

システムやRPA導入でバックオフィスの業務効率化が実現できます。

RPAとは「Robotic Process Automation」の略語で、PC上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

RPAでできること

- システム上のデータ登録、転記
- メールの送信及び自動応答
- WEBからの情報収集
- 夜間・休日の作業



RPA導入のメリットと効果

- 1** 人件費を削減できる
- 2** ミスを防止できる
- 3** 24時間稼働させられる
- 4** 単純作業が減少し、付加価値の高い業務に集中できる

「FortiGate」で安心・安全なテレワークを始めませんか？

「Forti Gate シリーズ」は、企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能を一台で実現するUTMとして、世界シェア首位、日本市場でもシェアは70%を超えています。

UTM(統合脅威管理機能)付次世代ファイアウォールを導入することで

会社のセキュリティ強化と安全なテレワーク環境構築を実現！

インターネット
社内PC
HUB
FortiGate
危険サイトをブロック
メールのウイルスをブロック
自宅・外出先でも
安心安全なリモート接続
ルーター部に設置してネットワークの出入りを監視・制御します

お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！

お気軽にお問い合わせください。

株式会社
りゅうぎん
沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球リース総合ビル11階

お問い合わせはこちらから
システムソリューション部
☎ **098-869-5003** 平日9時~17時受付

WEBサイトからも
お問い合わせ頂けます ▶

りゅうぎん 検索



りゅうぎん調査 No.642 令和5年4月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社